

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所  
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期累計期間	第24期 第1四半期累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (千円)	195,286	156,110	766,181
経常損失 ( ) (千円)	7,552	26,246	47,965
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	8,413	27,107	51,409
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	56,928	5,692,800	5,692,800
純資産額 (千円)	1,897,059	1,826,920	1,854,028
総資産額 (千円)	2,007,829	1,968,251	1,990,797
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.48	4.76	9.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	94.5	92.8	93.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果で緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率上げの影響や海外景気の下振れの影響を受け、依然として先行きは不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社はナノテクノロジー技術を基とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での具体的な取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等のニューモデルに係る機能性素子部品の展開に参画し、新機能性素子部品を継続的に提供しております。スマートフォンの急増によってカメラ市場は世界規模で急激に縮小し、その余波を受けてレンズ交換式のデジタルカメラ（一眼レフおよびミラーレス）は根強い需要に支えられつつも足踏み状態が続いています。ただ、こうした中でデジタルカメラ業界では次の4K・8Kカメラの開発に向けた高機能・高品位への開発が進んでいます。

また、先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備は8月中の設置・検収に向け進行しており、LED素子メーカー、半導体メーカー等との仕様調整に向けた量産試作稼働の段階に入ろうとしています。

国内のエポキシ樹脂成形碍子関連は、収支が悪化した国内電力会社が新規投資を手控えさらに海外製品が流入したために碍子の受注が減少し、また海外の成形碍子市場でも現地の注型碍子の調達もあり、当第1四半期は成形材料の出荷が減少しました。

パルスインジェクター（以下PIJ）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでの商品ラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野研究者に高い関心をいただいております。最近では、企業からのPIJへの問い合わせが増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、ご利用いただける分野が広がっております。さらに、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップの強化するとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携による次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善についても成果を挙げ、取引先から品質管理体制も高い評価を得ております。また、生産管理体制の新たな取組みによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は156百万円（前年同期比20.1%減）、売上総利益は53百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は27百万円（前年同期8百万円の営業損失）、経常損失は26百万円（前年同期7百万円の経常損失）、四半期純損失は27百万円（前年同期8百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注は、コンパクトデジタルカメラ市場が急激なスマートフォンへの嗜好変化により大きな影響を受けて減少しています。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにPIJ関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は108百万円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比37%減）となりました。

#### マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、国土強靱化基本法が成立したこと等もあり建設工事案件が増加していますが、それにもかかわらず技能労働者不足で受注の進捗状況は鈍く、成形碍子関連は売上及び粗利益率が低下しセグメント利益は減少しています。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は44百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第1四半期累計期間の売上高は3百万円（前年同期比70.4%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期1百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,968百万円となり、平成26年3月期末に比して22百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少103百万円と有形固定資産の増加94百万円によるものであります。

負債は、141百万円となり、平成26年3月期末に比して4百万円増加いたしました。これは主に固定資産の購入等に伴うその他負債の増加6百万円によるものであります。

純資産は、1,826百万円となり、平成26年3月期末に比して27百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成26年3月期末に比して0.3ポイント減少の92.8%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社関東工場に、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の既存の製造設備を移管するための建屋等を増設したことに伴う建物（建物附属設備を含む）の取得28百万円であります。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間での著しい変更等については、次のとおりであります。

当社関西工場で計画中の新生産設備の導入につきまして、著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,000	56,920	1単元(100株)未満の株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,920	

(注)1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (開発本部 管掌)	取締役 (開発本部長)	安達 良紀	平成26年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	1,059,142
受取手形及び売掛金	103,319	101,260
商品及び製品	14,439	25,485
仕掛品	36,626	34,596
原材料及び貯蔵品	33,136	26,332
その他	15,756	3,350
流動資産合計	1,365,751	1,250,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,901	332,560
土地	240,988	240,988
その他(純額)	68,595	138,430
有形固定資産合計	617,485	711,979
無形固定資産	4,198	3,859
投資その他の資産	3,360	2,245
固定資産合計	625,045	718,084
資産合計	1,990,797	1,968,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,477	33,467
未払法人税等	6,306	2,379
賞与引当金	7,086	4,995
その他	71,498	77,833
流動負債合計	115,368	118,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	22,655
固定負債合計	21,400	22,655
負債合計	136,768	141,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	780,639	807,747
自己株式	34	34
株主資本合計	1,854,028	1,826,920
純資産合計	1,854,028	1,826,920
負債純資産合計	1,990,797	1,968,251



(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	195,286	156,110
売上原価	114,059	102,305
売上総利益	81,227	53,805
販売費及び一般管理費	89,521	80,892
営業損失( )	8,293	27,087
営業外収益		
受取利息	587	562
売電収入	-	715
その他	153	25
営業外収益合計	740	1,303
営業外費用		
売電原価	-	462
営業外費用合計	-	462
経常損失( )	7,552	26,246
税引前四半期純損失( )	7,552	26,246
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純損失( )	8,413	27,107

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	8,341千円	7,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,990	46,048	184,038	11,247	195,286		195,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	137,990	46,048	184,038	11,247	195,286		195,286
セグメント利益	67,633	11,748	79,382	1,845	81,227		81,227

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,172	44,610	152,783	3,327	156,110		156,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高				212	212	212	
計	108,172	44,610	152,783	3,539	156,322	212	156,110
セグメント利益	42,594	10,604	53,199	605	53,805		53,805

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円48銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	8,413	27,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	8,413	27,107
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,800	5,692,758

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

クラスターテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。